

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク 第50回理事会議事録

(写し)

1. 招集年月日 2026年1月28日(水)
2. 開催日時 2026年3月18日(水) 15時00分より16時30分まで
3. 開催場所 徳島市昭和町3丁目35番地1
わーくぴあ徳島(徳島県労働福祉会館)5階 502会議室
4. 出席した理事の氏名
・石堂 佳子 ・森本 佳広 ・飯田 博司 ・杉本 友好 ・成谷 雅弘 ・加藤 弘道
・手塚 俊明 ・島 和久 ・大谷 竹人 ・川口 誠二 ・兼松 文子 ・佐藤 晃子
・好野 祐司 ・吉田 益子 ・岡山 千賀子 ・吉田 幸司
(以上16名)
5. 欠席した理事の氏名
・林 香与子 ・木下 慎次 ・上田 輝明 ・加渡 いづみ
(以上4名)
6. 出席した監事の氏名
・米澤 和美 ・廣瀬 克己
(以上2名)
7. 欠席した監事の氏名
・真鍋 恵美子
欠席の理由：日程調整の段階で先約が入っていた為
(以上1名)

第50回理事会開会にあたり石堂佳子理事長が定款第38条の定めにより議長となり、本日理事20名中16名が出席しており、公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク定款第39条に定める理事会成立要件である出席理事が過半数以上を満たしていることから理事会が成立している旨宣言した。なお、監事2名が出席していることを報告した。

引き続き石堂佳子議長は、役員の皆様のお陰で順調な財団運営がなされているとし、出席者に感謝の気持ちを伝え、報告を述べるとともに、①戦後80年という節目の年にあたり、平和の理念を次世代へ引き継ぐ取り組みとして、ピースネット80による「7月4日を徳島平和の日条例制定」をめざす請願活動などに関わってきたが、県議会では不採択となったものの、今後も平和の取り組みへの協力を継続していくこと、②政治・経済情勢や国際情勢が不透明さを増し、物価上昇などにより暮らしを取り巻く環境が厳しさを増す中で、賀川豊彦の「友愛・互助・平和」の理念に学び、「協同」と「連帯」の力を大切にしたい取り組みを進めていくこと、③昨年

承認された財団中期ビジョン2030を道標に、子育て・子育て支援の充実、「あわ〜ず徳島」や「くーぼん丸。」の拡充、ハートフルゆめ基金とくしまの充実、多文化共生や自然環境保護活動への支援などを重点課題として事業を進めるとし、特に学童保育の充実と吉野川河口干潟のラムサール条約登録をめざす活動への支援の2つを強く推進していくこと、また来年の財団設立30周年を見据えた準備も進めていくこと等を述べ、本日の理事会は、主に2026年度事業方針並びに2026年度事業予算を承認いただくことを中心に審議確認いただくこととなっている旨述べた後議事に入る。

8. 議事の経過の要領及び議案別議決の結果

《第1号議案》2026年度事業方針(案)承認の件

石堂佳子議長より、2026年度事業方針(案)承認の件について審議いただきたいと述べ、杉本友好専務理事より、別紙議案書に基づいて提案を行った。

石堂佳子議長から、質問・意見を諮ったところ、

- (1)手塚俊明理事（中央会専務理事）より、団体が社会課題の解決に幅広く取り組んでいることへの評価が述べられたうえで、「あわ〜ず徳島」の会員数について質問があった。また、中央会としても会員組合や各種機会を通じて、会員拡大に協力できる可能性があるとの発言があった。質問に対し、杉本友好専務理事から、現在の会員数は約1万6,200人、事業所数は約1,100社である。会員数はここ数年、約1万6,000人前後で伸び悩んでいる状況であり、今後はアプリ化を契機として会員拡大を図りたいと考えている。引き続き関係者の協力をお願いしたい旨の説明があった。
- (2)好野祐司理事（市労連会長）からは、2点について報告があった。1点目は、自治体発注事業における適切な価格転嫁について。国は総務省通知や地方財政計画等を通じて、自治体に対し適切な価格転嫁への対応を求めており、交付税や交付金においても一定の財源措置が示されている。具体的な対応は各自治体に委ねられているが、入札制度の見直しなども含め、徳島市においても労働組合等と連携しながら課題として検討が進められている。また、ネットワークが関わる事業においても、適切な価格転嫁への対応が今後重要な課題となる可能性があるとの説明があった。2点目は、学童保育の取組について。新橋地区では対象児童数が少なく学童保育が設置されていない状況であったが、地域からの要望を受け事業化が検討されており、勤労者福祉ネットワークが立ち上げ段階から関与する方向で調整が進められている。また、徳島市では市内学童保育の実態調査を行い、今後の運営体制や委託の在り方を検討するための調査研究事業を新年度から実施する予定であり、事業化に向けた準備が進められているとの報告があった。今後の取組に当たっては、関係者の協力が必要になる可能性があるとの発言があった。

(3)川口誠二理事（連合徳島会長）からは、議案書に記載されている「くーぼん丸のVTuber化」について、具体的な内容を質問された。杉本友好専務理事から、毎年実施している職員による企画コンペにおいて、財団キャラクターを活用した広報企画が提案された。内容としては、キャラクターを用いたLINEスタンプの作成や、「くーぼん丸」をVTuber化して動画番組等を制作し、財団のPRに活用するというアイデアである。30周年を見据え、若手職員を中心に実現に向けて前向きに検討していきたいとの説明があった。

石堂佳子議長より、それぞれの質問、報告に対するお礼を述べた。その他には、特に質問・意見はなく、議案採決を求め、2026年度事業方針（案）承認の件について全員挙手にて賛成し異議なく承認した。

《第2号議案》2026年度事業予算(案)承認の件

石堂佳子議長より、2026年度事業予算（案）について審議いただきたいと述べ、杉本友好専務理事より、別紙議案書に基づいて提案を行った。

石堂佳子議長から、質問・意見を諮ったところ、

(1)大谷竹人理事（こくみん共済coop 徳島推進本部長）より、2026年度予算の委託・補助の特徴について、ファミサポや支援センターの職員の賃金について、委託元の行政との交渉で、総額約330万円の増額が実現したとの報告について、大谷本部長より、どのような方法で、これだけの増額を成し得たのか、秘訣かがれば教えてほしい旨の質問があった。石堂佳子理事長より、日頃からの現場の努力により実現したことあるとの説明がされた。

(2)成谷雅弘理事（市長会事務局長）からは、議案書の委託事業一覧について、一部の自治体で委託費が減額となっている理由について質問があった。人件費や物価が上昇している状況から、通常は増額傾向になるのではないかと認識が示された。石堂佳子理事長から子ども室については、前年度に増額していた分を見直し、今年度は基本額に戻したため減額となっている。また、阿波市については昨年度に15周年記念事業として100万円が上乗せされていたが、今年度はその分が戻されたため見かけ上減額となっているが、基本部分では増額となっている。さらに、美馬市関連事業では拠点事業とファミリーサポートセンター事業の調整により、合計で約25万円の増額となっている。ふれあい紅葉センターについては、薪ボイラーの故障に伴い燃料費補填が減少したため、委託費が減額となっているとの説明がされた。

石堂佳子議長より、それぞれの質問、報告に対するお礼を述べた。その他には、特に質問・意見はなく、議案採決を求め、2026年度事業予算（案）について全員挙手にて賛成し異議なく承認した。

《第3号議案》

第14回評議員会開催に関する決議承認の件

石堂佳子議長より、定款21条の規定により評議員会の開催は理事会の決議に基づき理事長が招集することとされていることから開催決議を行いたい旨述べ、招集にあたっての議案については、次回理事会で決議することを含め、杉本友好専務理事より別紙議案書に基づいて提案を行った。また、今回は評議員会終了後に、財団30周年へ向けたキックオフイベントとして講演会と

石堂佳子議長から、質問・意見を諮ったところ特になく、第13回評議員会を2025年6月23日(月)徳島市において開催する旨全員挙手にて賛成し異議なく承認した。

《報告事項》

常勤役員業務執行状況

常勤役員業務執行状況について、それぞれの挨拶・報告提案の前に、石堂佳子理事長、杉本友好専務理事の順番で業務執行状況について報告を行い、全員の承認を得た。

「2026年度財団運営について・財団機構図」内容の説明

「2026年度財団運営について・財団機構図」の概略について、議案書添付資料(2026年度財団運営について・財団機構図)に基づいて、杉本友好専務理事より報告を行い、全員の承認を得た。

《意見交換》

以上議案審議の後、議長よりその他の意見を求めたところ、

- (1)飯田博司副理事長(徳島県生活環境部長)より、2026年度の県の労働雇用政策課の取り組みとして、中小企業の賃上げの取組を継続するとともに、国の補正予算も活用し、働きやすい環境づくりを進めていく。これまで進めてきた就業環境の改善などのソフト面に加え、来年度は女性用トイレや休憩室の整備などハード面も含めて支援を行う予定である。また、人手不足への対応として外国人材の活用を重要な施策と位置付け、地域との共生を図りながら、日本語教育の支援などを進めていく。技能実習に加え、高度外国人材の受入れも含め、徳島県が外国人材に選ばれる地域となるよう支援の充実を図る。今後も、働く人が安心して働ける環境づくりを重視し、企業活動を支える取組を進めていく。また、潜在労働力の活用を目的としたスポットワークの取組について説明があり、県では民間企業と連携し「マッチボックス」という仕組みを構築し、昨年8月から運用を開始しているとの報告があった。現在、利用者は累計で2,000人を超えているが、さらなる利用拡大の余地があるとの認識が示された。子育てが一段落した人材や高齢者、学生など多様な人材の就労

機会の創出につながることから、今後は認知度向上や企業登録の拡大を図っていく考えが示され、関係団体に対して引き続き協力をお願いしたいとの発言があった。

(2)森本佳広副理事長（労福協会長）今年度は自身が会長を務める徳島県労働者福祉協議会が1975年の設立から50周年を迎えたことから、年度末に50周年記念式典および記念講演会を開催した旨の報告があり、関係者の参加と協力に対して謝意が述べられた。また、個人的にも高校卒業から50年の節目に当たり、同窓会の50周年記念行事の準備を進めていることが紹介された。準備の過程で母校の校章について調べたところ、広島の実業家にも再生した強い生命力を象徴する「アオギリ」（議案書に財団の活動として記載あり）がモチーフであることを知り、印象に残ったとの話があった。さらに、過去に県の周年事業の際にもアオギリの記念植樹に関わった経験に触れ、今回の出来事を通じてその意味を改めて感じたとの所感が述べられた。

(3)兼松文子理事（労福協参与）労働者福祉ネットワークとは日頃から密接な連携関係にあり、様々な活動について学ばせてもらっているとの発言があった。モンゴル・ゾリフ財団との交流や日本語教育の取組についても進展を期待しており、JPM徳島日本語ネットワークではオンラインコミュニケーションチームの設立準備を進めており、5月の総会で正式発足を予定しているとの説明があった。また、同団体は1997年設立で来年30周年を迎えることから、外国人との交流や多文化共生の取組をさらに進めていきたいとの意向が示された。徳島県では家族滞在の在留資格を持つ外国人が増加しており、家族を含めた地域での生活支援や文化交流の機会が重要になるとの認識が示された。さらに、外国人労働者の文化的背景に配慮した交流の事例などを紹介し、外国人住民の増加に伴う取組において、関係団体との連携の重要性を強調した。今後も関係者とのつながりを大切にしながら、取組の橋渡し役として協力していきたいとの発言があった。

(4)岡山千賀子理事（文理大学教授）事務局の日頃の支援に対して謝意が述べられた。また、1月に開催された学童保育教育フォーラムについて、協力しながら取組の第一歩を踏み出すことができたとの認識が示された。今後も子育て支援の充実に向けて協力していきたいとの発言があった。

(5)廣瀬克己監事（税理士）団体の様々な活動に敬意を表するとの発言があったうえで、国際情勢の不安定化が経済に与える影響について言及があった。また、エネルギー価格の上昇により、今後ガス・電気料金や事業経費の増加が見込まれることから、各事業への影響にも注意が必要であるとの指摘があった。さらに、現在国会で議論されている食料品の消費税ゼロ税率について、非課税とは制度上の意味が異なることを説明し、農業や流通事業者には還付のメリットがある一方で、飲食業では仕入税額控除の構造の変化により納税負担

に影響が生じる可能性があるなど、事業者によって影響が異なる可能性があるとの見解が示された。

(6)米澤和美監事（社労士）石堂理事長が久積名誉理事長からの役割を引き継ぎ、団体の理念を継承しながら着実に運営に取り組まれていることに敬意が示された。今後も名誉理事長の助言を受けつつ、事務局スタッフや理事のネットワークを活かしながら活動を継続してほしいとの期待と応援の言葉が述べられた。

(7)吉田幸司理事（とくしま生協常勤理事）団体の取組に対して評価が述べられ、特に重点課題である子育て支援の取組に共感するとの発言があった。国が推進する「こどもまんなか」の理念のもと、100か月の育ちビジョンを踏まえ地域全体で子育てを支える取組が進められていることに触れ、生協としても「100か月CO・OP」の取組を通じ、商品やサービスの提供により子育て支援に取り組んでいるとの説明があった。また、保障制度の改定により妊娠中から子どもの保障が可能となり、出生直後から保障が開始される仕組みとなっていること、全国で約2万人の利用があることが紹介された。今後も商品やサービスを通じて子育て支援に貢献していきたいとの発言があった。

(8)吉田益子理事（グリーンアフリカ）2点について発言があった。1点目は、吉野川のラムサール条約湿地登録に向けた取組についてである。重点目標として位置付けられたことに感謝が述べられ、四国ではまだラムサール登録湿地がないことから、吉野川を第1号とすることを目指し、今後も協力をお願いしたいとの発言があった。2点目は、国際情勢とエネルギー問題についてである。近年の中東情勢を踏まえ、エネルギー自立の重要性について言及があり、スペインが再生可能エネルギーの比率を高めていることが、国際問題に対して独自の立場を示せる背景の一つではないかとの認識が示された。また、地域での再生可能エネルギーの取組にも触れ、財団事業の一つ紅葉温泉の薪ボイラーなどの活用について、コスト面も含め今後の課題として検討の必要があるとの意見が述べられた。

(9)佐藤晃子理事（ポチっとつながるPOTZ）高齢者向けサービスの取り組みとして、デジタル技術の活用を通じた支援を行っていることが紹介された。高齢者がデジタルを活用することで新たな可能性が広がるとの認識が示されたほか、主に女性を対象にAIを活用した業務支援にも取り組んでおり、作業効率の向上につながっているとの説明があった。今後はAIの活用により業務の変革が進む可能性があり、当財団においてもデジタル化やAI活用を進めることでDXの推進につながるのではないかとの提案があった。

(10)島和久理事（四国ろうきん徳島営業本部長）日頃、育児機材の貸出などを通じてろうきんの事業運営に協力いただいていることに対し謝意が述べられた。また、現在実施している南側建物の取り壊し工事に伴い騒音が発生し、施設利用者や関係者の活動に影響を及ぼし

ている可能性があることについて謝罪があり、工事は4月中旬頃まで続く予定であるとの説明があった。

(11)加藤弘道理事（徳島県商工会連合会専務理事）団体が進めている様々な取組に対して謝意が述べられ、特に子育て支援の取組に注目しているとの発言があった。学童保育については各市町村で様々な課題を抱えている状況があることから、現在進められている取組や検討内容が、他地域にとっても参考となるような形で検証・整理されることを期待するとの意見が述べられた。

(12)久積育郎名誉理事長（勤労者福祉ネットワーク）平和の日条例制定を求める取組について。175団体および県内自治体の多くが賛同していたにもかかわらず、県議会で不採択となったことについて遺憾の意が示されるとともに、今後も粘り強く取組を継続していく考えが示された。また、賀川豊彦鳴門記念館が国際協同組合文化遺産に指定されたことが紹介され、1月31日に記念講演会等を開催した旨の報告があった。さらに、4月20日には徳島県において協同組合の連携組織が発足予定であることが説明された。国連が国際協同組合年を定め、SDGs推進における協同組合の役割が重視されていることにも触れ、こうした動きを背景に、財団としても今後の活動拡大に挑戦していきたいとの意向が示された。今後も関係者や県民の支援を得ながら、事業の発展を目指していくとの発言があった。

その後、特に質問・意見はなく、以上をもって本日の議事が終了したので、議長は閉会を宣した。

上記決議を明確にするため、本議事録を作成し出席理事長及び出席監事が次に記名押印する。本議事録は、議事録原本である。

2026年3月18日

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク

議長（理事長） 石堂 佳子 ㊟

監事 米澤 和美 ㊟

監事 廣瀬 克己 ㊟

※原本に議長および監事の押印あり

※この議事録は原本をもとに作成した写しです。原本は当法人事務局にて保管しています。